

第 16 期決算公告

(自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)

株式会社ワークスアプリケーションズ

貸借対照表

(平成 24 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(13,380,914)	流 動 負 債	(13,050,960)
現金及び預金	5,874,049	未 払 金	1,301,796
売 掛 金	6,160,901	関係会社短期借入金	1,460,000
仕 掛 品	77,863	1年内返済予定の長期借入金	200,000
前 払 費 用	269,565	未 払 費 用	559,152
立 替 金	687,047	未 払 法 人 税 等	32,256
繰延税金資産	218,219	未 払 消 費 税 等	208,275
そ の 他	97,330	前 受 金	7,600,870
貸倒引当金	△4,063	預 り 金	1,548,619
固 定 資 産	(11,516,957)	賞 与 引 当 金	139,000
有 形 固 定 資 産	209,335	そ の 他	990
建 物	313,710	固 定 負 債	(11,122,662)
工具、器具及び備品	563,798	長 期 借 入 金	9,600,000
車 両 運 搬 具	10,548	関係会社事業損失引当金	1,522,662
減価償却累計額	△678,721	負 債 合 計	24,173,622
無 形 固 定 資 産	6,712,047	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	6,709,446	株 主 資 本	(747,254)
商 標 権	2,055	資 本 金	3,626,506
電話加入権	544	資 本 剰 余 金	16,636,176
投資その他の資産	4,595,574	資 本 準 備 金	3,561,488
投資有価証券	101,900	その他資本剰余金	13,074,688
関係会社株式	2,786,776	利 益 剰 余 金	4,765,547
関係会社出資金	45,000	その他利益剰余金	4,765,547
敷金及び保証金	1,171,435	繰越利益剰余金	4,765,547
繰延税金資産	490,462	自 己 株 式	△24,280,975
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△23,005)
		その他有価証券評価差額金	△23,005
		純 資 産 合 計	724,249
資 産 合 計	24,897,871	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,897,871

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年7月 1日から
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,212,218
売 上 原 価		13,630,803
売 上 総 利 益		8,581,415
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,801,656
営 業 利 益		779,758
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,470	
関 係 会 社 経 営 指 導 料	90,540	
受 取 手 数 料	429	
そ の 他	14,788	114,228
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	332,420	
支 払 手 数 料	5,000	
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン フ ィ ー	2,335	
事 務 所 移 転 費 用	1,285	
公 開 買 付 関 連 費 用	7,237	
そ の 他	1,922	350,201
経 常 利 益		543,786
特 別 損 失		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,522,662	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	441,889	
固 定 資 産 除 却 損	738	1,965,290
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△1,421,504
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	971	
法 人 税 等 調 整 額	△372,581	△371,609
当 期 純 損 失 (△)		△1,049,894

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 23 年 7 月 1 日から
平成 24 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成 23 年 7 月 1 日 残 高	3,272,006	3,206,988	—	3,206,988	5,815,442	5,815,442
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
新 株 の 発 行	354,500	354,500		354,500		
吸 収 合 併 に よ る 変 動 額 (注 2)			13,074,688	13,074,688		
当 期 純 損 失 (△)					△1,049,894	△1,049,894
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	354,500	354,500	13,074,688	13,429,188	△1,049,894	△1,049,894
平成 24 年 6 月 30 日 残 高	3,626,506	3,561,488	13,074,688	16,636,176	4,765,547	4,765,547

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 23 年 7 月 1 日 残 高	—	12,294,436	△20,544	△20,544	12,273,892
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行		709,000			709,000
吸 収 合 併 に よ る 変 動 額 (注 2)	△24,280,975	△11,206,287			△11,206,287
当 期 純 損 失 (△)		△1,049,894			△1,049,894
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			△2,461	△2,461	△2,461
事業年度中の変動額合計	△24,280,975	△11,547,182	△2,461	△2,461	△11,549,643
平成 24 年 6 月 30 日 残 高	△24,280,975	747,254	△23,005	△23,005	724,249

(注 1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 2) 平成 23 年 9 月 1 日付で、当社の親会社であった株式会社 WPKホールディングスを吸収合併したことによる変動額であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 3～15年

工具、器具及び備品… 4～8年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア … 見込販売収益に基づく方法

自社利用目的のソフトウェア … 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

商標権 … 定額法

なお、償却年数は10年であります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当該関係会社の債務超過額のうち、当社

負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益および費用について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

以下の資産を金融機関からの借入の担保に供しております。

関係会社株式	2,661,527 千円
現金及び預金	3,322,068
売掛金	1,783,731
その他流動資産	80,641
敷金及び保証金	73,021
計	7,920,990

(2) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
株式会社ワークスソリューションズ	112,795	仕入債務
株式会社ワークスビジネスサービス	1,159,777	前受金

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,770,337 千円
短期金銭債務	653,956 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引高

売上高	1,080,285 千円
仕入高	2,883,454 千円

営業取引以外の取引高

営業外収益	93,964 千円
営業外費用	128,959 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 26 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	14,939 千円
未払金（フリーレント調整分）	58,787
賞与引当金	30,454
現物配当に伴う関係会社株式簿価調整額	170,549
関係会社株式評価損	157,489
関係会社事業損失引当金	542,676
税務上の繰越欠損金	389,947
その他	44,003
繰延税金資産小計	1,408,848
評価性引当額	△700,166
繰延税金資産合計	708,681

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

記載すべき重要事項はありません。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	(株)ワークスアプリケーションズ	東京都港区	100,000	基幹システムの調達・仕入	(所有)100%	製品仕入先資金借入先役員の兼任	資金の借入	230,000	関係会社短期借入金	700,000	
							借入金の返済	230,000			
							利息の支払	7,107	関係会社未払費用		7,287
							製品仕入(※1)	1,544,668	関係会社未払金		322,656
子会社	(株)レジェンド・アプリケーションズ	東京都港区	291,650	ソリューション事業およびプロダクト&サービス事業	(所有)100%	開発および導入支援外注先資金借入先役員の兼任	資金の借入	700,000	関係会社短期借入金	500,000	
							借入金の返済	200,000			
							利息の支払	2,613	関係会社未払費用		2,536
子会社	アリエル・ネットワーク(株)	東京都港区	100,000	ソフトウェア開発、販売	(所有)100%	開発および導入支援外注先資金借入先役員の兼任	資金の借入	450,000	—	—	
							借入金の返済	850,000	—	—	
							利息の支払	6,128	—	—	
子会社	(株)ワークスコマース	東京都港区	100,000	ソフトウェア開発、販売	(所有)100%	ソフトウェア開発の受託先役員の兼任	ソフトウェアの開発受託(※2)	751,505	関係会社売掛金	1,621,008	
子会社	(株)ワークシステムズ	東京都港区	100,000	ソフトウェア開発、販売	(所有)100%	開発および導入支援外注先資金借入先役員の兼任	資金の借入	260,000	関係会社短期借入金	260,000	
							利息の支払	1,590	関係会社未払費用	1,590	
子会社	(株)ワークスビジネスサービス	東京都港区	50,000	BPO その他の間接部門業務サービスの受託	(所有)90%	BPO 事業協業先債務保証先役員の兼任	債務保証(※3)	1,159,777	—	—	

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 取引条件は、それぞれ以下に基づき決定しております。
 - (※1) 同業他社との取引実勢に基づき決定しております。
 - (※2) 総原価を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
 - (※3) 株式会社ワークスビジネスサービスのリース会社に対する債務を保証しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員および個人主要株主等

記載すべき重要事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,825円43銭

1株当たり当期純損失金額(△) △8,459円56銭

1株当たり当期純損失金額(△)および1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額(△)	
当期純損失(△)	△1,049,894千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,049,894千円
期中平均株式数	124,108株
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	724,249千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	724,249千円
期末の普通株式の数	150,090株

(注) 甲種種類株式、A種優先株式およびB種優先株式について、その株式の内容から「普通株式と同等の株式」として取り扱っており、「期中平均株式数」には甲種種類株式、A種優先株式およびB種優先株式を含めており、「期末の普通株式の数」には、A種優先株式およびB種優先株式を含めております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。